

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路事業（直轄・維持管理）		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S33～		担当課室	国道・防災課		課長 三浦 真紀		
会計区分	社会資本整備事業特別会計（道路整備勘定）、一般会計		施策名	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 道路法第42条第1項 道路法第49条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道(管理延長:約22,151km)について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間(172路線、管理延長約22,151km)を対象に、 ・巡回、清掃、除草、剪定 等 ・構造物の点検、橋梁・トンネル・舗装等の補修・補強、法面・斜面の防災対策 等 ・道路区域決定、供用開始手続き、承認・占用工事の許認可、通行の禁止又は制限等、監督処分 等 を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	236,166	208,928	215,788	215,788	222,288	
		補正予算	50,517	13,305	0			
		繰越し等	987	5,921	21,997			
	計	287,670	228,154	237,785	215,788	222,288		
	執行額	286,643	227,002	237,177				
執行率(%)	99.6%	99.5%	99.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	直轄国道における道路橋の長寿命化修繕計画策定率		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	直轄管理延長		活動実績 (当初見込み)	km	21,797	21,990	22,151	-
					-	(21,990)	(22,151)	(22,362)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	215,788	222,288	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 6,500				
計	215,788	222,288						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アウトカム目標を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 高速道路会社、地方公共団体	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【維持管理の水準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に設定した維持管理基準について、維持管理状況及び地域からの意見等を踏まえ、平成23年度から特に課題の大きい除草、除雪の基準を見直し。 ・その結果、維持管理全体で約57千件(対H22年0.96倍)の意見・要望となり、そのうち、除草については約7千件(対H22年0.8倍)と減少した。 ※H23.4～H23.12のデータ ・引き続き、基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準を見直すこととしている。 <p>【道路ストックの高齢化対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路ストックの高齢化が急速に進展することを踏まえ、定期的な点検に基づく計画的な予防保全対策を推進。 ・東日本大震災を踏まえ、道路の法面や斜面対策、橋梁の耐震対策等の防災・震災対策を推進。 <p>【入札契約方式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札契約にあたっては、価格競争方式(価格のみで競争)や総合評価方式(価格と技術の双方で競争)を採用することを基本としつつ、平成23年度から公物管理補助業務において市場化テストに取り組んだ。 ・また、供用後の良好な品質を確保する観点から、長寿命化を促す入札契約制度にも取り組んだ。 		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
	一部改善	<p>維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかりと取り組むべき。</p>	
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
執行等改善	<p>維持修繕費用の将来推計に関しては、地方公共団体管理分も含めた社会資本について、実態を把握した上で維持管理・更新費用の将来推計を実施することとしており、年度内には推計結果を公表する予定。 一者応札の更なる改善に関しては、24年度に入札に参加しなかった企業に対して課題等を把握する調査を実施したところであり、この結果を基に、技術者の実績要件を緩和するなど、25年度の発注に際して具体的な改善策を講ずる予定。</p>		
<p align="center">補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>【事業仕分け第1段】 事業番号1-11 直轄国道の維持管理 (WGの評価結果) 予算要求の縮減(10～20%) (とりまとめコメント) 本事業については、発注・入札方法の見直し、公益法人の問題、管理水準・基準の見直しをしっかりと行うべき。当ワーキングとしては、これにより、少なくとも10～20%程度の予算要求の縮減を行うことを結論とする。</p> <p>【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号3 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 抜本的改善(公益法人の一者応札の多さや総合評価方式の改善、維持管理については類型化をしながら地域の事情に応じて決定する等。) (とりまとめコメント) 公益法人については抜本的な見直しを行い、一者応札についても、目標年次、ベンチマークも含めて競争性の改善にしっかりと取り組みたい。総合評価方式のさらなる見直しとコスト縮減を行う。維持管理基準については、類型化しながら、一方で地域の事情にも対応するような形での設定を行うこととしたい。これらを踏まえて、抜本的改善とさせて頂きたい。</p>			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	219	平成23年行政事業レビュー	199

※契約ベースで作成。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単
 位: 百万円)

国土交通省
 191.377百万円
 [予算配分、事業採択
 地方整備局への助言]

A. 地方整備局(8地整)
 140.904百万円
 [工事の実施及び工事にかかる
 調査・設計・用地取得]

【総合評価方式等】
 B. 民間企業(2225社)
 131.798百万円
 [修繕・補修、除草、除雪、清掃、
 点検、調査検討、設計等
 【特命随意契約】]

C. 個人(178名)
 166百万円
 [用地補償 等]

【総合評価方式等】
 D. 公益法人(37法人)
 8,636百万円
 [管理補助、調査検討 等
 【特命随意契約】]

E. 地方公共団体(92団体)
 304百万円
 [清掃委託、用地補償 等]

F. 北海道開発局
 47.273百万円
 [工事の実施及び工事にかかる
 調査・設計・用地取得]

【総合評価方式等】
 G. 民間企業(666社)
 46,832百万円
 [修繕・補修、除草、除雪、清掃、
 点検、調査検討、設計等
 【特命随意契約】]

H. 個人(264名)
 25百万円
 [用地補償]

【総合評価方式等】
 I. 公益法人(11法人)
 144百万円
 [調査検討 等
 【特命随意契約】]

J. 地方公共団体(70団体)
 272百万円
 [流雪溝管理委託 等]

K. 沖縄総合事務局
 3,010百万円
 [工事の実施及び工事にかかる
 調査・設計・用地取得]

【総合評価方式等】
 L. 民間企業(83社)
 2,983百万円
 [修繕・補修、除草、清掃、
 点検、調査検討、設計等
 【特命随意契約】]

M. 個人(19名)
 12百万円
 [用地補償]

【総合評価方式等】
 N. 公益法人(9法人)
 15百万円
 [調査検討 等
 【特命随意契約】]

O. 地方公共団体(1団体)
 0百万円
 [用地補償]

P. 本省
 190百万円
 [衛星通信設備等にかかる
 維持管理]

【価格競争方式等】
 Q. 民間企業(8社)
 190百万円
 [通信施設点検業務 等]

A.中部地方整備局			E.藤枝市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,616		駐車場等清掃委託	3
計		25,616	計		3
B.ショーボンド建設(株)			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	橋梁補修工事	1,253		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	47,273
計		1,253	計		47,273
C.個人(イ)			G.(財)北海道道路管理技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	1		道路管理補助業務	851
				発注者支援業務	319
				防災点検業務	21
計		1	計		1,191
D.(社)中部建設協会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路管理補助業務	613		用地補償	2
	発注者支援業務	773			
計		1,386	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

I.(財)日本気象協会			M.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路気象情報提供業務	70		用地補償	7
計		70	計		7
J.札幌市			N.(財)公共用地補償機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	地下道管理負担金	34		用地補償補助業務	6
計		34	計		6
K.沖縄総合事務局			P.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,010		衛生通信設備等にかかる維持管理	190
計		3,010	計		190
L.南部舗道(株)			Q.(株)拓和		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路維持工事	294		衛生通信回線の利用	114
計		294	計		114

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,616	-	-
2	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,197	-	-
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23,559	-	-
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,064	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,202	-	-
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12,571	-	-
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,508	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,188	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ショーボンド建設(株)	橋梁補修工事	1,253	19	91.4%
2	日本ハイウェイ・サービス(株)	道路維持工事	754	1	99.9%
3	(株)テクノスジャパン	通信施設更新業務	565	11	77.1%
4	(株)エイト日本技術開発	橋梁点検業務	555	8	82.7%
5	(株)ケーネス	通信施設点検業務	541	2	97.6%
6	東進産業(株)	橋梁補修工事	541	6	88.6%
7	昭和土木(株)	道路維持工事	531	1	95.1%
8	日本土建(株)	橋梁補修工事	437	5	92.4%
9	渡邊工業(株)	道路維持工事	366	1	97.9%
10	木曾土建工業(株)	道路維持工事	357	1	99.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1.0	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1.0	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)中部建設協会	道路管理補助業務	1,386	1	96.3%
2	(財)海洋架橋・橋梁調査会	橋梁点検業務	143	5	77.7%
3	(財)経済調査会	建設資材価格調査	75	2	94.1%
4	(財)日本気象協会	道路気象情報提供業務	39	1	93.5%
5	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	22	2	97.4%
6	(財)土木研究センター	調査・検討業務	15	1	97.9%
7	(財)日本建設情報総合センター	工事実績等情報提供業務	6	1	98.6%
8	(財)日本デジタル道路地図協会	道路地図更新業務	5	随意契約	94.8%
9	(財)国土技術研究センター	調査・検討業務	3	1	99.7%
10	(社)建設電気技術協会	調査・検討業務	1	2	98.8%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	藤枝市	駐車場等清掃委託	3	随意契約	100.0%
2	富士宮市	駐車場等清掃委託	2	随意契約	100.0%
3	三島市	駐車場等清掃委託	2	随意契約	100.0%
4	静岡市	駐車場等清掃委託	2	随意契約	100.0%
5	中津川市	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
6	岐南町	駐車場等清掃委託	0.01	随意契約	100.0%
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道道路管理技術センター	道路管理補助業務	1,191	1	95.7%
2	北海道ロードメンテナンス(株)	道路維持工事	843	1	97.1%
3	(株)構研エンジニアリング	橋梁補修設計業務	713	5	98.1%
4	(株)開発工営社	橋梁点検業務	522	3	85.2%
5	(株)日本除雪機製作所	建設機械購入	498	1	98.0%
6	道路工業(株)	道路維持工事	482	1	99.6%
7	(株)泰進建設	道路維持工事	474	1	99.6%
8	栄建設(株)	道路維持工事	461	1	98.1%
9	(株)Mz原田	道路維持工事	456	1	94.6%
10	(株)ドーコン	防災点検業務	456	3	85.9%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1.7	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	1.4	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	1.0	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	0.8	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	0.8	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	0.7	随意契約	100%
7	ト	用地補償	0.7	随意契約	100%
8	チ	用地補償	0.7	随意契約	100%
9	リ	用地補償	0.6	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	0.5	随意契約	100%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	道路気象情報提供業務	70	1	97.5%
2	(財)経済調査会	建設資材価格調査	24	2	78.1%
3	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	21	2	80.0%
4	(社)日本建設機械化協会	調査・検討業務	15	3	89.6%
5	(財)道路新産業開発機構	通信施設更新業務	6	1	99.8%
6	(財)日本建設情報総合センター	工事実績等情報提供業務	4	1	95.8%
7	(社)建設電気技術協会	調査・検討業務	2	随意契約	98.8%
8	(財)日本デジタル道路地図協会	道路地図更新業務	1	随意契約	93.3%
9	(財)公共用地補償機構	公共用地情報提供業務	1	2	83.0%
10	(財)北海道電気保安協会	地下道管理負担金	0.2	随意契約	100.0%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	地下道管理負担金	34	随意契約	100.0%
2	今金町	流雪溝管理委託	29	随意契約	100.0%
3	余市町	流雪溝管理委託	29	随意契約	100.0%
4	旭川市	雪捨て場管理負担金	26	随意契約	100.0%
5	滝川市	流雪溝管理委託	25	随意契約	100.0%
6	小樽市	雪捨て場管理負担金	18	随意契約	100.0%
7	名寄市	融雪溝管理委託	15	随意契約	100.0%
8	士別市	流雪溝管理委託	14	随意契約	100.0%
9	北海道森林管理局	用地補償	13	随意契約	100.0%
10	せたな町	流雪溝管理委託	10	随意契約	100.0%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南部舗道(株)	道路維持工事	294	7	83.4%
2	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	268	1	89.8%
3	國幸興發(株)	道路維持工事	231	1	92.3%
4	(有)北勝建設	橋梁補修工事	223	7	94.5%
5	大日本コンサルタント(株)	橋梁点検業務	206	7	81.1%
6	沖縄道路メンテナンス(株)	道路維持工事	126	2	91.5%
7	オパス(株)	道路維持工事	115	2	95.0%
8	琉球開発(株)	道路維持工事	106	4	98.2%
9	(株)丸孝組	橋梁補修工事	88	7	90.1%
10	(株)鏡原組	橋梁補修工事	86	7	85.8%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	6.8	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1.5	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	1.0	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	0.2	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公共用地補償機構	用地補償補助業務	6	2	93.3%
2	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	3	1	97.7%
3	(社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	用地補償補助業務	3	1	99.9%
4	(財)日本建設情報総合センター	工事実績等情報提供業務	1	1	100.0%
5	(財)経済調査会	調査・検討業務	1	1	93.7%
6	(財)国土技術研究センター	調査・検討業務	0.3	1	99.7%
7	(財)道路新産業開発機構	通信施設更新業務	0.3	1	91.1%
8	(財)日本デジタル道路地図協会	道路地図更新業務	0.2	随意契約	95.4%
9	(社)日本建設機械化協会	調査・検討業務	0.1	1	97.7%
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	用地補償	0.002	随意契約	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用	114	1	99.9%
2	(株)ケーネス	通信施設点検業務	48	1	99.2%
3	(株)たけのうち電器	通信施設更新業務	8	1	99.6%
4	三和電子(株)	通信施設更新業務	8	1	99.0%
5	日本電気(株)	通信施設更新業務	7	1	100.0%
6	日本テクニカル・サービス(株)	通信施設更新業務	3	1	99.6%
7	(株)Lee.ネットソリューションズ	通信施設更新業務	1	2	22.8%
8	(株)日本フォートサービス社	通信施設点検業務	0.1	随意契約	99.9%
9					
10					

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。